

平成 15 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 12 月 5 日

上場会社名 株式会社オリバー

上場取引所 名証

コード番号 7959

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 下畑 光一

TEL (0564)27 - 2800

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 5 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 19 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 10 月期の業績 (平成 14 年 10 月 21 日 ~ 平成 15 年 10 月 20 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	18,367	0.2	1,371	10.9	1,366	7.0
14年10月期	18,322	0.9	1,236	27.3	1,276	25.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	667		45.51		4.2	5.5	7.5
14年10月期	284		20.20		1.9	5.0	7.0

(注) 持分法投資損益 15年10月期 46,527百万円 14年10月期 百万円
 期中平均株式数 15年10月期 13,854,768株 14年10月期 14,094,680株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年10月期	7.50	3.75	3.75	103	16.5	0.6
14年10月期	7.50	3.75	3.75	105		0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	24,713	16,456	66.6	1,197.86
14年10月期	25,419	15,301	60.2	1,095.20

(注) 期末発行済株式数 15年10月期 13,956,053株 14年10月期 14,156,053株
 期末自己株式数 15年10月期 217,922株 14年10月期 184,264株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月期	1,135	500	1,916	4,824
14年10月期	897	471	387	6,115

2. 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,000	800	440	3.75		
通期	18,700	1,400	770		3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 05銭

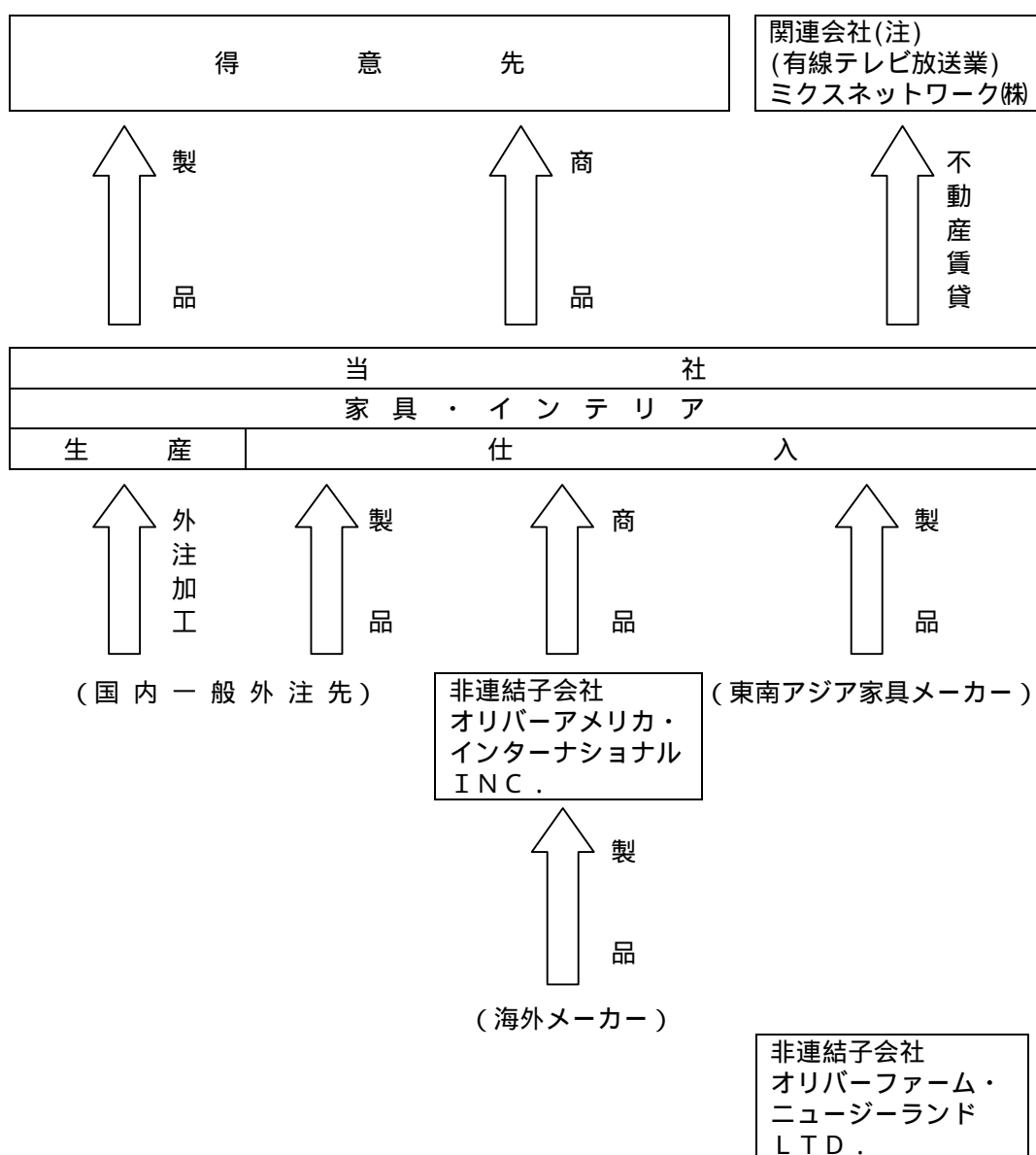
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主に各種家具・インテリア用品の製造販売を行っております。

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産するほか、「オリバー」の商標と技術指導のもとに外注生産を行っておりますが、非連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。この他、非連結子会社オリバーファーム・ニュージーランドLTD.（牧場賃貸業）があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社ミクスネットワーク(株)は平成14年10月31日の第三者割当増資により関連会社となったものであります。

経営方針

1．会社経営の基本方針

当社は、業務用家具を中心とした家具・インテリアの企画、製造、販売を行う総合インテリア企業として、「安全・快適なインテリア空間を創造する」という企業理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した提案型営業を展開することにより、顧客満足の上昇と新しい市場の創造と開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3．中長期的な経営戦略

当社はオフィス市場、店舗市場、施設市場、ホーム市場を主要な市場として、これまでに築いてきた営業基盤に加え、外食・ホテル・温浴・医療施設等、今後拡大が見込まれる市場に対して、顧客ニーズを先取りした専門性の高い商品開発と収益力の向上を図り、この業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

(1) 販売戦略

市場競争力を高めるため長年培った商品、原材料の海外調達をより拡大し、デザイン性、品質面に優れ、コスト競争力のある商品を市場に供給すること、及び顧客ニーズに柔軟に対応し、すべてのインテリア空間において、トータルにコーディネートされた提案型営業の展開をより一層推進します。また、こうした活動をサポートするため、市場別のカタログをきめ細かく発行してまいります。

また、新ブランドの創設と、当社にとって相対的に開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

(2) 商品開発戦略

今後成長が見込まれる市場に向けた、機能性、創造性の高いオリジナル商品の開発と循環型社会に対応した環境や人にやさしい新商品の開発により、市場の開拓とシェアの拡大を推進します。

また、コスト競争力を高めるため海外調達商品の拡大を推進します。

(3) 生産・品質管理戦略

海外委託生産の確立や、協力工場を含めた国内工場の生産管理の充実、及び平成 11 年に認証取得した I S O 9001 システムを柱に品質管理の推進と、徹底したコストダウンを推進し、競争力を高めます。また在庫の圧縮を図り、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

(4) 財務面

財務面におきましても資産内容の見直しとリストラクチャリングの推進、及び有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確かなものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 10 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社の内部統制につきましては監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、中央青山監査法人による外部会計監査と共に、当社内に設置されている監査室が定期的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を結び、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

5．会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

6．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移等を勘案し、慎重に検討してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概要

当期のわが国経済は、民間設備投資の回復や、株式市況の上昇など明るい兆候が出てきましたものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく個人消費の低迷が続きました。また、9月中旬以降の急激な円高や収束のめどが立たない中東情勢の影響などから、景気は引続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界も需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況のなかで終始しました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めましたが、売上高は4,325百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

店舗インテリア部門は主として、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めました結果、売上高は4,339百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させ、施設別カタログ「医療高齢者施設編」や、「親子ベッドパンフレット」「ホテルファニチャーパンフレット」「パーラーパンフレット」「多機能チェアパンフレット」を発行するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、病院向床頭台の減少があり、売上高は5,898百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログコンテンポラリー版」「ワールドホームカタログトラディショナル版」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めました結果、売上高は2,332百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、当社としては初めて、インターネットによる国際入札にて、サハリン石油開発プロジェクトの技術者向住宅100棟に納入する家具・備品を1,875千米ドルで落札し、納入を開始しております。

一方、国内仕入商品の調達コストの引き下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当期の業績につきましては売上高18,367百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1,371百万円（同10.9%増）、経常利益1,366百万円（同7.0%増）、当期純利益667百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や株価の回復などを背景に景気は緩やかに回復に転ずるものと思われませんが、厳しい雇用、所得環境から先行きの不透明感は払拭できないまま推移し、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で当社は、海外調達の拡大による調達コストの引き下げ、オリジナル性の高い商品の開発、専門性を一段と高めた提案型営業の展開により、営業基盤の拡充に努めると共に収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 18,700 百万円（前期比 1.8%増）、経常利益 1,400 百万円（同 2.5%増）、当期純利益 770 百万円（同 15.3%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、期首より 1,290 百万円減少し、4,824 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,135 百万円の収入超過（前期比 238 百万円収入増）となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,283 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、500 百万円の支出超過（前期は 471 百万円収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得 602 百万円、売却 124 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,916 百万円の支出超過（前期比 1,528 百万円支出増）となりました。これは、長短借入金の純減による支出 1,591 百万円に配当金の支払 104 百万円、自己株式の取得 220 百万円が加算された結果であります。

貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 期 (平成 14 年 10 月 20 日現在)		当 期 (平成 15 年 10 月 20 日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,632,547		5,342,407		1,290,139
受取手形	2,394,943		2,250,933		144,010
売掛金	3,049,037		3,075,600		26,562
商品	609,926		648,231		38,304
製品	87,612		63,792		23,820
原材料	219,422		206,555		12,867
前渡金	25,237		26,804		1,567
前払費用	16,647		16,196		451
未収入金	265,991		74,717		191,273
繰延税金資産	40,767		152,208		111,441
通貨スワップ等	432,528		103,432		329,096
その他	5,631		4,620		1,010
貸倒引当金	48,000		26,000		22,000
流動資産合計	13,732,295	54.0	11,939,501	48.3	1,792,793
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,962,467		2,796,755		165,712
構築物	33,194		30,022		3,172
機械及び装置	4,230		3,754		476
車両運搬具	40,666		46,930		6,264
工具器具及び備品	102,743		100,350		2,392
土地	2,785,613		2,785,613		-
有形固定資産合計	5,928,916	23.3	5,763,427	23.3	165,489
無形固定資産					
ソフトウェア	1,812		1,920		107
電話加入権	20,098		20,098		-
無形固定資産合計	21,911	0.1	22,019	0.1	107
投資その他の資産					
投資有価証券	3,201,216		4,225,238		1,024,022
関係会社株式	395,406		1,125,306		729,900
出資金	2,415		2,415		-
破産更生等債権	64,910		61,360		3,549
長期前払費用	10,720		21,027		10,306
長期差入保証金	72,344		73,093		749
保険積立金	1,255,480		1,321,818		66,338
会員権	201,470		189,940		11,530
繰延税金資産	593,073		36,824		556,249
貸倒引当金	60,775		68,270		7,495
投資その他の資産合計	5,736,261	22.6	6,988,754	28.3	1,252,492
固定資産合計	11,687,090	46.0	12,774,200	51.7	1,087,110
資産合計	25,419,385	100.0	24,713,702	100.0	705,683

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前 期 (平成14年10月20日現在)		当 期 (平成15年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	4,085,486		3,370,524		714,961
買掛金	1,170,641		1,254,953		84,312
短期借入金	3,000,000		1,800,000		1,200,000
1年内返済予定長期借入金	466,400		267,600		198,800
未払金	160,252		162,601		2,349
未払法人税等	19,673		626,091		606,418
未払費用	142,701		167,695		24,993
預り金	27,911		31,889		3,978
賞与引当金	220,000		240,000		20,000
繰延ヘッジ利益	435,464		145,044		290,420
その他	84		100		16
流動負債合計	9,728,614	38.3	8,066,500	32.6	1,662,113
固定負債					
長期借入金	234,000		41,200		192,800
退職給付引当金	144,105		138,910		5,195
その他	10,830		10,690		140
固定負債合計	388,935	1.5	190,800	0.8	198,135
負債合計	10,117,549	39.8	8,257,300	33.4	1,860,249
(資本の部)					
資本金	6,362,498	25.0	6,362,498	25.7	-
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	21.2	5,401,276	21.9	-
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		-
別途積立金	3,300,000		3,300,000		-
固定資産圧縮積立金	14,965		13,978		987
当期末処分利益	318,299		690,420		372,120
利益剰余金合計	3,826,080	15.1	4,197,213	17.0	371,133
その他有価証券評価差額金	107,345	0.4	704,760	2.9	812,106
自己株式	180,674	0.7	209,348	0.9	28,673
資本合計	15,301,835	60.2	16,456,401	66.6	1,154,565
負債及び資本合計	25,419,385	100.0	24,713,702	100.0	705,683

損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 期 〔自平成13年10月21日〕 〔至平成14年10月20日〕		当 期 〔自平成14年10月21日〕 〔至平成15年10月20日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	18,322,638	100.0	18,367,810	100.0	45,171	0.2
売 上 原 価	13,404,644	73.2	13,198,487	71.8	206,157	1.5
売 上 総 利 益	4,917,994	26.8	5,169,323	28.2	251,328	5.1
販売費及び一般管理費	3,681,011	20.1	3,797,442	20.7	116,431	3.2
営 業 利 益	1,236,983	6.7	1,371,880	7.5	134,896	10.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,490		1,111		1,378	
有 価 証 券 利 息	864		4,502		3,638	
受 取 配 当 金	27,083		28,373		1,289	
賃 貸 料	23,503		39,121		15,617	
受 取 保 険 金	35,188		14,584		20,603	
雑 収 入	30,847		19,643		11,203	
営業外収益合計	119,977	0.7	107,336	0.6	12,640	10.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	66,834		53,104		13,729	
通貨スワップ等評価損	-		37,202		37,202	
雑 損 失	13,235		22,790		9,555	
営業外費用合計	80,069	0.4	113,097	0.6	33,028	41.2
経 常 利 益	1,276,891	7.0	1,366,119	7.5	89,227	7.0
特 別 利 益						
固定資産売却益	12		46		34	
投資有価証券売却益	-		30,096		30,096	
貸倒引当金戻入益	-		9,736		9,736	
特別利益合計	12	0.0	39,880	0.2	39,867	-
特 別 損 失						
固定資産処分損	2,666		1,301		1,364	
投資有価証券売却損	34,782		3,400		31,381	
投資有価証券評価損	1,632,376		105,743		1,526,633	
会員権評価損	27,500		12,030		15,470	
そ の 他	1,500		-		1,500	
特別損失合計	1,698,825	9.3	122,475	0.7	1,576,349	92.8
税引前当期純利益	421,921	2.3	1,283,523	7.0	1,705,445	-
法人税、住民税及び事業税	97,166	0.5	714,274	3.9	617,108	635.1
法人税等調整額	234,313	1.3	98,293	0.5	136,020	-
当 期 純 利 益	284,774	1.5	667,541	3.6	952,316	-
前 期 繰 越 利 益	655,858		266,893		388,965	
自己株式消却額	-		192,128		192,128	
中 間 配 当 額	52,784		51,885		898	
当 期 未 処 分 利 益	318,299		690,420		372,120	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年10月21日 至平成14年10月20日〕	当 期 〔自平成14年10月21日 至平成15年10月20日〕	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益・純損失	421,921	1,283,523	1,705,445
減価償却費	206,474	192,023	14,451
貸倒引当金の増減額	30,080	21,504	51,585
賞与引当金の増減額	26,000	20,000	46,000
退職給付引当金の減少額	26,223	5,195	21,028
受取利息及び受取配当金	30,438	33,987	3,548
支払利息	66,834	59,601	7,232
投資有価証券売却益	-	30,096	30,096
投資有価証券売却損	34,782	3,400	31,381
投資有価証券評価損	1,632,376	105,743	1,526,633
為替差損益等	6,198	10,035	16,233
役員賞与の支払額	37,000	-	37,000
売上債権の増減額	264,690	117,447	382,138
棚卸資産の増減額	118,557	1,617	120,174
仕入債務の増減額	767,552	630,649	1,398,202
破産更生等債権の増減額	24,625	3,549	28,174
保険積立金の増加額	371,602	66,338	305,264
未払金の増減額	13,950	4,567	18,518
通貨スワップ等評価損	-	37,202	37,202
その他	61,359	33,899	27,460
小 計	1,695,368	1,081,606	613,761
利息及び配当金の受取額	30,438	33,987	3,548
利息の支払額	67,397	55,016	12,380
法人税等の支払額	761,345	79,599	681,746
法人税等の還付額	-	154,159	154,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,063	1,135,137	238,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	690,792	670,000	20,792
定期預金の払戻による収入	709,565	670,000	39,565
有形固定資産の取得による支出	26,869	22,156	4,712
投資有価証券の取得による支出	241,563	602,760	361,196
投資有価証券の売却による収入	127,196	124,998	2,197
債権信託受益権の減少額	594,188	-	594,188
その他	710	533	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,014	500,451	971,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	50,000	1,200,000	1,250,000
長期借入による収入	-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	132,000	491,600	359,600
自己株式の取得による支出	199,853	220,802	20,949
配当金の支払額	105,944	104,280	1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,797	1,916,682	1,528,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,198	8,141	14,340
現金及び現金同等物の増加額	986,478	1,290,139	2,276,617
現金及び現金同等物期首残高	5,128,569	6,115,047	986,478
現金及び現金同等物期末残高	6,115,047	4,824,907	1,290,139

利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別		比較増減 金額
	前期 金額	当期 金額	
当期末処分利益	318,299	690,420	372,120
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩額	987	922	64
計	319,287	691,343	372,055
利益処分額			
利益配当金	52,394 (1株につき3円75銭)	51,517 (1株につき3円75銭)	876
役員賞与金 (うち監査役分)	- (-)	37,000 (750)	37,000 (750)
別途積立金	-	-	-
計	52,394	88,517	36,123
次期繰越利益	266,893	602,825	335,932

(注) 平成15年7月8日に1株につき普通配当3.75円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(追加情報)

前 期	当 期
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 平成14年4月1日から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資本の部の区分) 当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項但書に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1.有形固定資産減価償却累計額 2,823,681	1.有形固定資産減価償却累計額 2,990,445
2.圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2.圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建 物 101,738	建 物 101,738
機 械 及 び 装 置 8,347	機 械 及 び 装 置 8,347
工 具 器 具 及 び 備 品 1,268	工 具 器 具 及 び 備 品 1,268
3.未払消費税等 59,675 千円を含んでおります。	3.未払消費税等 52,250 千円を含んでおります。
4.授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 48,714,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、平成 13 年 1 月 22 日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、21,000 株が減少しております。	4.授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 48,493,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、233,658 株を取得し、うち 200,000 株について利益による消却を行いました。
発行済株式総数 普通株式 14,156,053 株	発行済株式総数 普通株式 13,956,053 株
5. -	5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 217,922 株であります。
6.関係会社項目 区分掲記された以外に次のものがあります。	6.関係会社項目 区分掲記された以外に次のものがあります。
流 動 負 債 買 掛 金 304	流 動 負 債 買 掛 金 21,680
7. -	7.配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 704,760 千円であります。
8.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	8. -
受 取 手 形 125,198	
支 払 手 形 578,360	
9.偶発債務 (株)西三河ニューテレビ放送の、銀行からの借入金 282,900 千円に対して保証を行っております。	9.偶発債務 ミクスネットワーク(株)(旧社名(株)西三河ニューテレビ放送)の、銀行からの借入金 870,500 千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期			当 期		
1.	-		1. 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃 貸 料	18,202	
3. 研究開発費の総額	6,097		2. 研究開発費の総額	10,357	
3. 固定資産処分損			3. 固定資産処分損		
固定資産処分損の内容は次のとおりであります。			固定資産処分損の内容は次のとおりであります。		
	売却損	除却損		売却損	除却損
車 両 運 搬 具	2,162	503	車 両 運 搬 具	918	383

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期		当 期	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,632,547	現金及び預金勘定	5,342,407
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	517,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	517,500
現金及び現金同等物	6,115,047	現金及び現金同等物	4,824,907

(リース取引関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期				当 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	291,116	22,014	313,130	取得価額相当額	291,116	22,014	313,130
減価償却累計額相当額	162,491	12,576	175,067	減価償却累計額相当額	231,223	17,891	249,115
期末残高相当額	128,624	9,437	138,062	期末残高相当額	59,892	4,122	64,014
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	74,047	1	年	内	60,233
1	年	超	64,014	1	年	超	3,780
		計	138,062			計	64,014
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		79,550		支 払 リ ー ス 料		74,047
	減 価 償 却 費 相 当 額		79,550		減 価 償 却 費 相 当 額		74,047
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(前 期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株 式	443,886	545,710	101,824
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	443,886	545,710	101,824
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株 式	1,928,689	1,655,767	272,922
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	723,390	711,927	11,462
	小 計	2,652,080	2,367,694	284,385
合 計		3,095,966	2,913,405	182,560

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 1,632,376 千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
127,196	0	34,782

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	395,406
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	287,810

(当 期)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株 式	1,532,775	2,634,668	1,101,892
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	705,583	857,006	151,423
	小 計	2,238,359	3,491,675	1,253,315
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株 式	770,082	689,413	80,668
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	770,082	689,413	80,668
合 計		3,008,441	4,181,088	1,172,646

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 105,743 千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
125,160	30,096	3,400

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,125,306
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,150

(デリバティブ取引関係)

(前 期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	オプション取引 売 建 プ ッ ト	300 千米ドル	-	1,563	1,563
	買 建 コ ー ル	300 千米ドル	-	61	61

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(当 期)

1. 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円、未満切捨)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	7,800 千米ドル	7,800 千米ドル	52,194	52,194
	オプション取引 売 建 プ ッ ト	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	8,189	8,189
	買 建 コ ー ル	1,887 千米ドル	1,887 千米ドル	21,679	21,679

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>520,928</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>290,881</td></tr> <tr><td>(3)会計基準変更時差異の未処理額</td><td>36,885</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td><u>122,826</u></td></tr> <tr><td>(5)退職給付引当金</td><td>144,105</td></tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>33,799</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>13,972</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>8,179</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の処理額</td><td>12,295</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理額</td><td><u>14,392</u></td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用</td><td>41,689</td></tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	520,928	(2)年金資産	290,881	(3)会計基準変更時差異の未処理額	36,885	(4)未認識数理計算上の差異	<u>122,826</u>	(5)退職給付引当金	144,105	(1)勤務費用	33,799	(2)利息費用	13,972	(3)期待運用収益	8,179	(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295	(5)数理計算上の差異の処理額	<u>14,392</u>	(6)退職給付費用	41,689	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	3.0%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>474,967</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>340,464</td></tr> <tr><td>(3)会計基準変更時差異の未処理額</td><td>24,590</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td><u>20,183</u></td></tr> <tr><td>(5)退職給付引当金</td><td>138,910</td></tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>37,931</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>13,023</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>7,272</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の処理額</td><td>12,295</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理額</td><td><u>27,443</u></td></tr> <tr><td>(6)退職給付費用</td><td>58,830</td></tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>(1)割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	474,967	(2)年金資産	340,464	(3)会計基準変更時差異の未処理額	24,590	(4)未認識数理計算上の差異	<u>20,183</u>	(5)退職給付引当金	138,910	(1)勤務費用	37,931	(2)利息費用	13,023	(3)期待運用収益	7,272	(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295	(5)数理計算上の差異の処理額	<u>27,443</u>	(6)退職給付費用	58,830	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	520,928																																																																
(2)年金資産	290,881																																																																
(3)会計基準変更時差異の未処理額	36,885																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	<u>122,826</u>																																																																
(5)退職給付引当金	144,105																																																																
(1)勤務費用	33,799																																																																
(2)利息費用	13,972																																																																
(3)期待運用収益	8,179																																																																
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295																																																																
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>14,392</u>																																																																
(6)退職給付費用	41,689																																																																
(1)割引率	2.5%																																																																
(2)期待運用収益率	3.0%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
(1)退職給付債務	474,967																																																																
(2)年金資産	340,464																																																																
(3)会計基準変更時差異の未処理額	24,590																																																																
(4)未認識数理計算上の差異	<u>20,183</u>																																																																
(5)退職給付引当金	138,910																																																																
(1)勤務費用	37,931																																																																
(2)利息費用	13,023																																																																
(3)期待運用収益	7,272																																																																
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295																																																																
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>27,443</u>																																																																
(6)退職給付費用	58,830																																																																
(1)割引率	2.5%																																																																
(2)期待運用収益率	2.5%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 43,906	賞与引当金限度超過額 73,705
退職給付引当金限度超過額 57,280	退職給付引当金限度超過額 54,007
貸倒引当金限度超過額 10,413	貸倒引当金限度超過額 12,483
その他有価証券評価差額金 75,215	投資有価証券評価損否認 398,582
投資有価証券評価損否認 415,121	ゴルフ会員権評価損否認 39,532
ゴルフ会員権評価損否認 35,864	減価償却超過額 14,083
減価償却超過額 13,896	その他 87,449
その他 5,816	繰延税金資産合計 679,844
繰延税金資産合計 657,513	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 23,673	固定資産圧縮積立金 22,926
繰延税金負債合計 23,673	その他有価証券評価差額金 467,886
	繰延税金負債合計 490,812
繰延税金資産の純額 633,840	繰延税金資産の純額 189,032
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由
	%
	法定実効税率 41.2
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
	住民税均等割 3.0
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1
	その他 3.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率 48.0
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年10月20日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月21日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
	関連会社に対する投資の金額 729,900
	持分法を適用した場合の投資の金額 776,427
	持分法を適用した場合の投資利益の金額 46,527

(関連当事者との取引)

(前 期)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円、未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者	大川 博美	-	-	当社代表 取締役社 長 (株)西三河 ニューテ レビ放送 代表取締 役社長	(被所有) 直接 0.0% 間接 26.8%	-	-	債務保証	282,900	-	-
								賃貸料の 受取	6,351	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大 川 (株)	岡 崎 市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 26.8%	兼任2名	不 動 産 の 賃 借	賃借料の 支払い	4,391	-	-

(注) (株)西三河ニューテレビ放送との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(当 期)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円、未満切捨)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親 者	大川 博美	-	-	当社代表 取締役社 長 ミクス ネット ワーク(株) 代表取締 役社長	(被所有) 直接 0.0% 間接 27.2%	-	-	債務保証	870,500	-	-
								賃貸料の 受取	18,202	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大 川 (株)	岡 崎 市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 27.2%	兼任2名	不 動 産 の 賃 借	賃借料の 支払い	4,441	-	-

(注) ミクスネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前	期	当	期
1株当たり純資産額	1,095.20円	1株当たり純資産額	1,197.86円
1株当たり当期純利益	20.20円	1株当たり当期純利益	45.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項	目	前	期	当	期
当	期	純	利	益	
		-		667,541	千円
普通株主に	帰属しない金額	-		370,000	千円
(うち利益	処分による役員賞与金)	(-)		(370,000	千円)
普通株式に	係る当期純利益	-		630,541	千円
期	中	平	均	株	式
		数		-	
				13,854	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前 期 比 (%)
オフィスインテリア	673,394	99.7
店舗インテリア	388,626	85.9
施設インテリア	291,068	95.1
ホームインテリア	84,720	86.2
計	1,437,810	93.8

(注) 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前 期 比 (%)
オフィスインテリア	2,561,066	99.5
店舗インテリア	2,766,512	101.9
施設インテリア	4,043,335	123.3
ホームインテリア	1,557,178	63.0
機器・その他	1,254,870	109.1
計	12,182,964	100.0

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前 期 比 (%)	受 注 残 高	前 期 比 (%)
オフィスインテリア	4,335,712	99.7	143,317	107.9
店舗インテリア	4,394,489	102.5	184,341	142.9
施設インテリア	5,974,351	121.4	241,492	145.5
ホームインテリア	2,338,286	70.0	113,734	105.7
機器・その他	1,479,268	107.0	9,859	318.9
計	18,522,109	101.3	692,745	128.7

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前 期 比 (%)
オフィスインテリア	4,325,232	99.7
店舗インテリア	4,339,147	100.6
施設インテリア	5,898,800	99.1
ホームインテリア	2,332,130	99.9
機器・その他	1,472,500	106.7
計	18,367,810	100.2

役員 の 異 動

該当事項はありません。

【参考資料】

平成15年10月期（平成14年10月21日～平成15年10月20日）

1. 期別売上高・収益実績推移

（単位：百万円、未満切捨）

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年10月期	18,367	1,371	1,366	667
14年10月期	18,322	1,236	1,276	284
13年10月期	18,152	971	1,015	501
12年10月期	16,937	948	981	615
11年10月期	15,708	799	713	646

2. 平成16年10月期（平成15年10月21日～平成16年10月20日）の業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 (中 間) 純 利 益
中 間 期	10,000	800	800	440
通 期	18,700	1,403	1,400	770

3. 平成16年10月期（平成15年10月21日～平成16年10月20日）の品目別売上計画

（単位：百万円、％）

品 目 別	上 期		下 期		通 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
オフィスインテリア	2,400 (28)	24.0	2,000 (46)	23.0	4,400 (74)	23.5	1.7
店舗インテリア	2,400 (35)	24.0	2,000 (25)	23.0	4,400 (60)	23.5	1.4
施設インテリア	3,200 (75)	32.0	2,800 (25)	32.2	6,000 (101)	32.1	1.7
ホームインテリア	1,200 (18)	12.0	1,100 (14)	12.6	2,300 (32)	12.3	1.4
機器・その他	800 (56)	8.0	800 (71)	9.2	1,600 (127)	8.6	8.7
合 計	10,000 (177)	100.0	8,700 (154)	100.0	18,700 (332)	100.0	1.8

（注）金額欄（ ）内は、前年同期比増減額。

以 上